

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については決算時点での時価法で算出

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品一定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

彩の里拠点区分

法人本部

特別養護老人ホーム北野しもいち彩の里

ディサービス彩の里

ショートステイ彩の里

居宅介護支援事業所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,660,787	0	0	19,660,787
建物	1,066,088,475	0	29,985,994	1,036,102,481
合 計	1,085,749,262	0	29,985,994	1,055,763,268

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	19,660,787
建物(基本財産)	1,055,763,268

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	676,047,000
長期運営資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	156,570,000
計	832,617,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	19,660,787	0	19,660,787
建物(基本財産)	1,360,105,367	324,002,886	1,036,102,481
土地	650,000	0	650,000
建物	125,000,000	9,300,000	115,700,000
構築物	2,911,000	1,869,706	1,041,294
車両運搬具	9,988,674	7,719,483	2,269,191
器具及び備品	52,463,669	43,114,743	9,348,926
ソフトウェア	1,267,660	1,013,584	254,076
合 計	1,572,047,157	387,020,402	1,185,026,755

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	107,085,012	0	107,085,012
合 計	107,085,012	0	107,085,012

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし